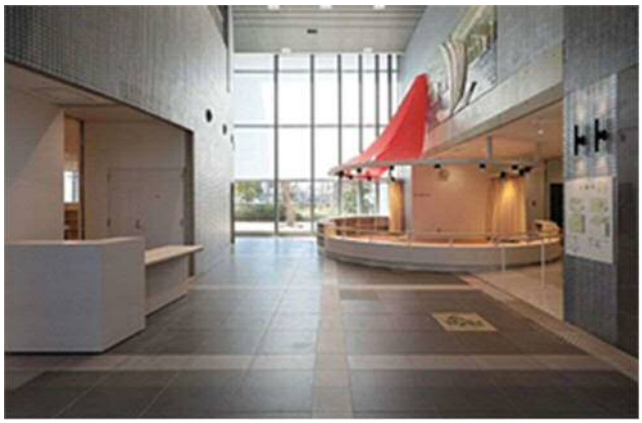
令和２年度

海老名市の財務４表

《統一的な基準による財務書類》



令和４年３月

財務部　企画財政課

目次

１　はじめに・・ 1

２　統一的な基準による財務４表の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

⑴　貸借対照表・・・ 2

⑵　行政コスト計算書・・ 3

⑶　純資産変動計算書・・・ 4

⑷　資金収支計算書・・・ 4

⑸　財務４表の相互関係・・ 5

３　財務４表の作成対象範囲・・・ 6

４　作成基準日・・ 6

５　令和2年度海老名市の財務４表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

⑴　一般会計等財務４表・・ 7

注記・・・ 12

附属明細書（一般会計等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

⑵　全体財務４表・・ 26

⑶　連結財務４表・・ 31

６　令和2年度海老名市の連結財務４表の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

７　財務指標の算定と結果【一般会計等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

８　財務指標の分析・・ 41

９　他市との比較【一般会計等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

【参考資料】

○　令和2年度海老名市財務４表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

○　令和2年度海老名市の市民１人あたりの一般会計等財務４表（要約版）・・・・・・・・・・・ 44

○　令和2年度海老名市の市民１人あたりの連結財務４表（要約版）・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

○　海老名市財務４表の推移・・・ 46

表紙　上段：門沢橋コミュニティセンター、有馬図書館大規模改修事業

下段：消防署西分署整備事業

１　はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年８月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の４表。以下「財務４表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務４表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、２つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年９月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年４月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年１月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務４表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務４表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

２　統一的な基準による財務４表の特徴

（１）　貸借対照表【ＢＳ：Balance　Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

①　資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

②　負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③　純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

□　資産の区分

１　固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
２　流動資産	現金預金及び１年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去１年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

□　負債の分類

１　固定負債	償還予定が１年超の地方債や退職手当引当金など
２　流動負債	１年以内に償還予定の地方債など

（２） 行政コスト計算書【ＰＬ：Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

□ 行政コスト計算書の区分

1　経常費用	
(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2　経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3　臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4　臨時利益	資産の売却により生じた利益

（３） 純資産変動計算書【ＮＷ：Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたことになります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

□ 純資産変動計算書の区分

1　財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1)税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2)国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2　固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3　資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4　無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5　比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6　その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

（４） 資金収支計算書【ＣＦ：Cash Flow statement】

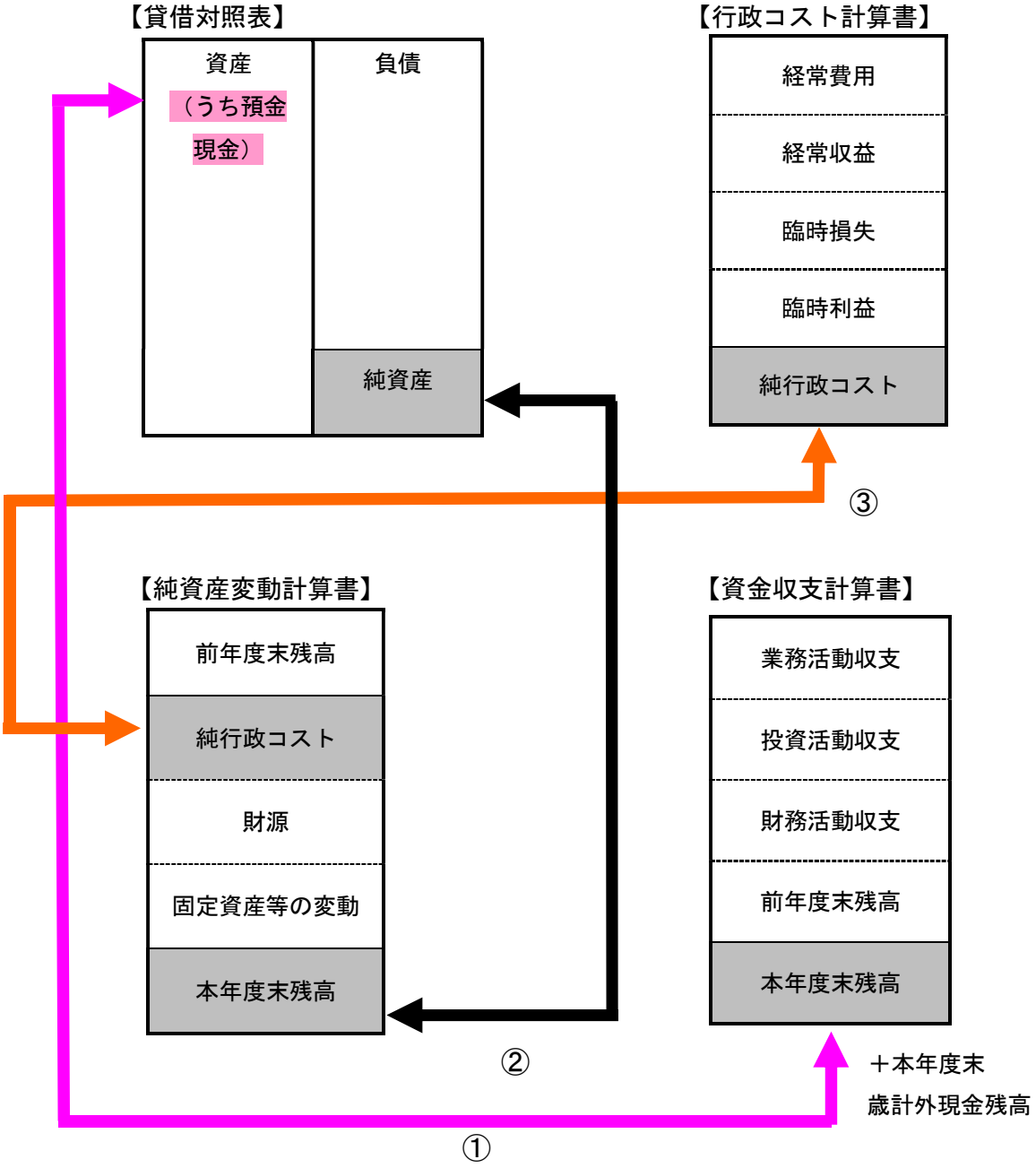
資金収支計算書は、本市の１年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３区分により表示します。

□ 資金収支計算書の区分

1　本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1)業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2)投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
(3)財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

（５）　財務４表の相互関係

統一的な基準に基づく財務４表の相互関係は次のとおりとなります。



①　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

３　財務４表の作成対象範囲

財務４表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

<table>
<tr><td rowspan="3">作成区分</td><td colspan="3">連結財務4表</td></tr>
<tr><td colspan="2">全体財務4表</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>一般会計等財務4表</td><td></td></tr>
<tr><td>対象範囲</td><td>一般会計</td><td>国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
公共下水道事業会計</td><td>高座清掃施設組合
広域大和斎場組合
神奈川県後期高齢者医療広域連合
海老名市土地開発公社</td></tr>
</table>

４　作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和３年３月31日としました。令和３年４月１日から令和３年５月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 令和2年度海老名市の財務4表

(1) 一般会計等財務4表(要約版)

一般会計等

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	202,834,411	1.固定負債	27,558,267
有形固定資産	198,003,981	地方債	25,256,983
事業用資産	91,118,519	長期未払金	0
インフラ資産	105,409,801	退職手当引当金	2,283,367
物品	1,475,662	損失補償等引当金	0
無形固定資産	144,887	その他	17,917
投資その他の資産	4,685,542	2.流動負債	4,166,381
2.流動資産	7,977,134	1年内償還予定地方債	3,119,196
現金預金	3,380,921	未払金	0
未収金	1,979,922	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,730,515	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	494,642
その他	0	預り金	552,544
徴収不能引当金	△ 114,225	その他	0
		負債合計	31,724,648
		純資産の部	
		純資産合計	179,086,897
資産合計	210,811,545	負債及び純資産合計	210,811,545

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	176,475,628
1.純行政コスト	△ 52,622,531
2.財源	55,667,033
税収等	28,882,133
国県等補助金	26,784,900
本年度差額	3,044,502
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 433,234
5.その他	0
本年度純資産変動額	2,611,268
本年度末純資産残高	179,086,897

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	56,886,081
業務費用	23,277,331
人件費	7,785,848
物件費等	12,980,540
その他の業務費用	2,510,943
移転費用	33,608,749
補助金等	18,786,040
社会保障給付	11,818,349
他会計への繰出金	2,981,094
その他	23,266
2.経常収益	4,321,685
使用料及び手数料	2,353,501
その他	1,968,185
純経常行政コスト	52,564,395
3.臨時損失	58,962
4.臨時利益	827
純行政コスト	52,622,531

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,687,924
業務支出	53,010,158
業務費用支出	19,401,409
移転費用支出	33,608,749
業務収入	56,698,083
税収等収入	28,678,986
国県等補助金収入	25,311,037
使用料及び手数料収入	571,744
その他収入	2,136,316
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
2.投資活動収支	△ 3,081,906
投資活動支出	8,084,152
公共施設等整備費支出	4,543,615
基金積立金支出	3,540,537
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,002,247
国県等補助金収入	1,473,864
基金取崩収入	3,477,661
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	48,922
その他の収入	0
3.財務活動収支	884,434
財務活動支出	2,840,966
地方債償還支出	2,840,966
その他の支出	0
財務活動収入	3,725,400
地方債発行収入	3,725,400
その他の収入	0
本年度資金収支額	1,490,452
前年度末資金残高	1,337,925
本年度末資金残高	2,828,378

前年度末歳計外現金残高	536,926
本年度歳計外現金増減額	15,618
本年度末歳計外現金残高	552,544
本年度末現金預金残高	3,380,921

【様式第1号】

1　一般会計等貸借対照表

（令和3年3月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,834,411	固定負債	27,558,267
有形固定資産	198,003,981	地方債	25,256,983
事業用資産	91,118,519	長期未払金	0
土地	62,043,412	退職手当引当金	2,283,367
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	62,305,265	その他	17,917
建物減価償却累計額	△ 34,256,683	流動負債	4,166,381
工作物	3,273,969	1年内償還予定地方債	3,119,196
工作物減価償却累計額	△ 2,380,213	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	494,642
航空機	0	預り金	552,544
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,724,648
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,768	固定資産等形成分	205,564,926
インフラ資産	105,409,801	余剰分（不足分）	△ 26,478,030
土地	69,313,606		
建物	6,814,664		
建物減価償却累計額	△ 3,905,293		
工作物	100,377,261		
工作物減価償却累計額	△ 71,286,266		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,095,829		
物品	4,995,161		
物品減価償却累計額	△ 3,519,499		
無形固定資産	144,887		
ソフトウェア	144,887		
その他	0		
投資その他の資産	4,685,542		
投資及び出資金	52,646		
有価証券	8,880		
出資金	43,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	673,449		
長期貸付金	10,200		
基金	3,988,100		
減債基金	3,252		
その他	3,984,848		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 38,852		
流動資産	7,977,134		
現金預金	3,380,921		
未収金	1,979,922		
短期貸付金	0		
基金	2,730,515		
財政調整基金	2,630,515		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 114,225	純資産合計	179,086,897
資産合計	210,811,545	負債及び純資産合計	210,811,545

【様式第2号】

2　一般会計等行政コスト計算書

自　令和 2年　4月　1日
至　令和 3年　3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	56,886,081
業務費用	23,277,331
人件費	7,785,848
職員給与費	7,096,660
賞与等引当金繰入額	△ 10,225
退職手当引当金繰入額	△ 193,297
その他	892,710
物件費等	12,980,540
物件費	8,911,602
維持補修費	145,787
減価償却費	3,917,623
その他	5,528
その他の業務費用	2,510,943
支払利息	161,924
徴収不能引当金繰入額	153,078
その他	2,195,941
移転費用	33,608,749
補助金等	18,786,040
社会保障給付	11,818,349
他会計への繰出金	2,981,094
その他	23,266
経常収益	4,321,685
使用料及び手数料	2,353,501
その他	1,968,185
純経常行政コスト	52,564,395
臨時損失	58,962
災害復旧事業費	0
資産除売却損	58,962
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	827
資産売却益	827
その他	0
純行政コスト	52,622,531

【様式第3号】

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	176,475,628	205,403,485	△ 28,927,856
純行政コスト（△）	△ 52,622,531		△ 52,622,531
財源	55,667,033		55,667,033
税収等	28,882,133		28,882,133
国県等補助金	26,784,900		26,784,900
本年度差額	3,044,502		3,044,502
固定資産等の変動（内部変動）		594,676	△ 594,676
有形固定資産等の増加		8,913,548	△ 8,913,548
有形固定資産等の減少		△ 8,394,613	8,394,613
貸付金・基金等の増加		4,266,067	△ 4,266,067
貸付金・基金等の減少		△ 4,190,326	4,190,326
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 433,234	△ 433,234	
その他	0	0	－
本年度純資産変動額	2,611,268	161,442	2,449,827
本年度末純資産残高	179,086,897	205,564,926	△ 26,478,030

【様式第4号】

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,010,158
業務費用支出	19,401,409
人件費支出	7,989,370
物件費等支出	9,091,896
支払利息支出	161,924
その他の支出	2,158,219
移転費用支出	33,608,749
補助金等支出	18,786,040
社会保障給付支出	11,818,349
他会計への繰出支出	2,981,094
その他の支出	23,266
業務収入	56,698,083
税収等収入	28,678,986
国県等補助金収入	25,311,037
使用料及び手数料収入	571,744
その他の収入	2,136,316
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,687,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,084,152
公共施設等整備費支出	4,543,615
基金積立金支出	3,540,537
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,002,247
国県等補助金収入	1,473,864
基金取崩収入	3,477,661
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	48,922
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,081,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,840,966
地方債償還支出	2,840,966
その他の支出	0
財務活動収入	3,725,400
地方債発行収入	3,725,400
その他の収入	0
財務活動収支	884,434
本年度資金収支額	1,490,452
前年度末資金残高	1,337,925
本年度末資金残高	2,828,378

前年度末歳計外現金残高	536,926
本年度歳計外現金増減額	15,618
本年度末歳計外現金残高	552,544
本年度末現金預金残高	3,380,921

注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア　道路、河川及び水路の敷地以外

イ　道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②　出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により計上しております。

②　賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③　退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

税込方式によっております。

②　物品の計上基準

物品については、取得価額等が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しております。

２　重要な会計方針の変更等

該当ありません。

３　重要な偶発事象

該当ありません。

４　偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①　保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当ありません。

②　その他主要な偶発債務

該当ありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③　地方自治法第 235 条の５の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④　記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字	3,375,425 千円
標準財政規模の額	25,913,867 千円

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,822,075 千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額

（一般会計）　1,126,621 千円

繰越明許費

（一般会計）　4,110,324 千円

事故繰越額

（一般会計）　0 千円

（２）貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地　0 千円

②　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足額はありません。

③　基金借入金（繰越運用）の内容

繰越運用の実績はありません。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,656,151 千円

⑤　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高	28,376,178 千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額	943,852 千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	1,713,305 千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	4,312,874 千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,451,664 千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト．連結実質赤字額	0 千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金	7,769,380 千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	5,343,396 千円

ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に
算入されることが見込まれる額　16,779,453 千円

⑥　地方自治法 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　17,917 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

（４）資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支

業務活動収支	3,687,924 千円
支払利息収支	161,924 千円
投資活動収支	△3,081,906 千円
基礎的財政収支	767,942 千円

②　一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	329 千円

【様式第５号】

附属明細書（一般会計等）

１．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	127,047,216	3,905,813	3,197,614	127,755,415	36,636,896	1,540,687	91,118,519
土地	62,420,173	530,804	907,564	62,043,412	0	0	62,043,412
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,797,793	2,080,970	2,132,704	56,746,058	32,677,740	1,158,075	24,068,319
建物付属設備	4,451,519	1,107,688	0	5,559,207	1,578,943	296,613	3,980,264
工作物	3,202,701	71,619	350	3,273,969	2,380,213	85,999	893,756
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	175,031	114,733	156,996	132,768	0	0	132,768
インフラ資産	178,328,464	3,885,273	1,612,377	180,601,360	75,191,559	2,049,800	105,409,801
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	2,932,300	1,266,449	0	4,198,749	0	0	4,198,749
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	63,329,839	385,429	141,623	63,573,644	0	0	63,573,644
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	652,081	20,374	0	672,455	0	0	672,455
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	865,585	0	0	865,585	0	0	865,585
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,813,266	1,398	0	6,814,664	3,905,293	155,114	2,909,371
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	26,477,019	0	0	26,477,019	11,682,225	527,103	14,794,794
道路（公共工作物）	54,702,979	522,866	0	55,225,845	42,707,867	1,211,223	12,517,977
河川（公共工作物）	307,747	3,014	0	310,761	118,284	12,086	192,477
公園（公共工作物）	15,273,867	258,796	22,647	15,510,016	14,334,862	105,156	1,175,155
下水道（公共工作物）	24,012	6,950	0	30,961	3,355	981	27,607
防火水槽（公共工作物）	2,769,958	38,040	14,582	2,793,416	2,438,542	37,585	354,874
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	772	193	1,157
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	3,597	23,716	0	27,313	360	360	26,953
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	4,171,112	1,358,242	1,433,525	4,095,829	0	0	4,095,829
物品	4,396,061	828,321	229,222	4,995,161	3,519,499	295,522	1,475,662
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,396,061	828,321	229,222	4,995,161	3,519,499	295,522	1,475,662
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	309,771,741	8,619,408	5,039,214	313,351,935	115,347,954	3,886,009	198,003,981

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,887,197	62,421,076	4,586,255	2,744,093	48,937	5,125,488	11,283,268	91,118,519
土地	872,618	47,205,452	2,543,050	815,567	5,158	2,249,295	8,330,068	62,043,412
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,756,977	12,558,010	1,724,057	1,898,382	40,804	1,852,696	2,237,393	24,068,319
建物付属設備	235,691	2,307,279	276,667	28,846	2,975	536,399	592,407	3,980,264
工作物	21,911	217,568	42,481	1,298	0	487,098	123,400	893,756
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	132,768	0	0	0	0	0	132,768
インフラ資産	79,107,609	24,887,447	7,910	0	239,880	1,039,868	9,058	105,409,801
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,189,691	0	0	0	0	0	9,058	4,198,749
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	41,865,550	21,708,094	0	0	0	0	0	63,573,644
下水道（公共土地）	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	672,455	0	672,455
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	862,842	0	0	0	0	2,743	0	865,585
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	129,924	2,779,446	0	0	0	0	0	2,909,371
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	14,794,794	0	0	0	0	0	0	14,794,794
道路（公共工作物）	12,366,467	0	0	0	23,687	9,796	0	12,517,977
河川（公共工作物）	0	0	0	0	192,477	0	0	192,477
公園（公共工作物）	767,338	399,907	7,910	0	0	0	0	1,175,155
下水道（公共工作物）	27,607	0	0	0	0	0	0	27,607
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	354,874	0	354,874
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,157	0	0	0	0	0	0	1,157
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	3,237	0	0	0	23,716	0	0	26,953
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	4,095,829	0	0	0	0	0	0	4,095,829
物品	7,602	18,644	18,194	774,989	880	572,616	82,735	1,475,662
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	7,602	18,644	18,194	774,989	880	572,616	82,735	1,475,662
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	84,002,408	87,327,168	4,612,360	3,519,083	289,697	6,737,973	11,375,061	198,003,981

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
海老名市土地開発公社	1,000	1,969	0	1,969	1,000	100%	1,969	0	1,000
合計	1,000	1,969	0	1,969	1,000	0	1,969	0	1,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	22,168,595	15,885,623	6,282,972	3,600,000	0.25%	15,497	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	233,465,221	221,760,528	11,704,693	5,347,170	0.01%	1,488	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	214,931	109,974	104,957	－	－	－	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	1,289,079,810	1,201,300,817	87,778,993	57,281,586	0.05%	48,071	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	4,557,042	54,125	4,502,917	964,194	0.11%	5,123	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	929,557	45,933	883,624	182,320	0.45%	3,969	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	524,808	4,021	520,787	500,000	0.60%	3,124	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	114,894	0	5,600	5,600
合計	51,646	26,408,545,964	25,956,146,021	452,399,943	84,477,270	1.51%	192,166	0	51,646	51,646

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
海老名市財政調整基金	2,630,515				2,630,515	2,630,515
海老名市新まちづくり基金	1,174,935				1,174,935	1,174,935
海老名市市債管理基金	103,252				103,252	103,252
海老名市公共施設等あんしん基金	1,927,223				1,927,223	1,927,223
海老名市応援まごころ基金	882,690				882,690	882,690
合計	6,718,615	0	0	0	6,718,615	6,718,615

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	10,200	0	0	0	10,200
合計	10,200	0	0	0	10,200

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	323,762	18,678
固定資産税	146,789	8,469
軽自動車税	8,325	480
都市計画税	19,676	1,135
その他	6,529	377
その他の未収金		
使用料・手数料	2,448	141
諸収入	165,921	9,572
小計	673,449	38,852
合計	673,449	38,852

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	211,535	12,204
固定資産税	129,570	7,475
軽自動車税	3,427	198
都市計画税	17,541	1,012
その他	661	38
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	313	18
諸収入	1,616,875	93,280
小計	1,979,922	114,225
合計	1,979,922	114,225

（２）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	7,702,845	541,942	3,456,194	3,222,407	235,440	718,414	0	0	0	70,390
公営住宅建設	146,416	10,489	3,760	142,656	0	0	0	0	0	0
災害復旧	12,726	4,225	12,726	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,288,606	943,103	1,790,173	1,625,333	144,350	894,923	400,000	0	400,000	433,827
一般単独事業	9,241,647	914,709	27,389	2,407,278	926,350	2,122,433	0	0	0	3,758,197
その他	3,160,618	261,697	691,403	179,004	0	0	0	0	0	2,290,211
【特別分】										
臨時財政対策債	1,985,567	343,410	1,382,761	373,372	0	229,434	0	0	0	0
減税補てん債	244,953	81,656	244,953	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	233,500	0	210,300	23,200	0	0	0	0	0	0
調整債	359,300	17,965	0	0	0	359,300	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,376,178	3,119,196	7,819,659	7,973,250	1,306,140	4,324,504	400,000	0	400,000	6,552,625

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
28,376,178	26,895,220	1,479,652	0	1,306	0	0	0	0.83%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,376,178	3,119,196	2,504,547	2,502,294	2,409,604	2,153,200	8,499,559	5,409,550	1,711,844	66,385

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	－

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 （長期延滞債権に対するもの）	52,081	52,081	38,852	0	65,310
徴収不能引当金 （未収金に対するもの）	20,312	20,312	114,225	0	-73,601
賞与等引当金	504,867	504,867	494,642	0	515,092
退職手当引当金	2,476,664	0	193,297	0	2,283,367
合計	3,053,924	577,260	841,016	0	2,790,168

２．行政コスト計算書の内容に関する明細書

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村振興整備事業補助金	農業者	73,469	農業施設整備に対する支援
	計		73,469	
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	13,545,200	特別定額給付金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	970,317	広域連合に対する負担金
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	598,099	民間保育所に対する支援
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	570,638	一部事務組合に対する負担金
	厚木駅周辺整備事業費	厚木駅南地区市街地再開発組合	567,587	再開発組合に対する支援
	中小企業振興対策事業費	中小企業	545,895	中小企業に対する支援
	社会教育推進事業費	学校、民間保育所	487,805	学童保育支援
	公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業会計	202,094	公共下水道事業会計への繰出金
	子育て世代への臨時特別給付金	個人	165,460	子育て世代への臨時特別給付金
	救急医療確保対策事業費	民間病院等	152,298	救急医療確保の対策費用
	ひとり親世帯への臨時特別給付金	個人	134,770	ひとり親世帯への臨時特別給付金
	地域福祉推進事業費	社会福祉法人	104,611	社会福祉法人への補助金
	商工業振興対策事業費	中小企業等	68,429	中小企業振興支援
	その他		599,368	
	計		18,712,571	
合計			18,786,040	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		23,872,500
		地方譲与税		265,697
		利子割交付金		12,699
		配当割交付金		107,467
		株式等譲渡所得割交付金		127,493
		地方消費税交付金		141,234
		自動車取得税交付金		2,753,422
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		46,981
		地方特例交付金		178,573
		地方交付税		39,095
		交通安全対策特別交付金		17,716
		分担金及び負担金		302,378
		寄附金		850,197
		他会計繰入金		166,681
		小計		**28,882,133**
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,394,208
			都道府県等支出金	79,655
			計	1,473,863
		経常的補助金	国庫支出金	22,202,931
			都道府県等支出金	3,108,106
			計	25,311,037
		小計		**26,784,900**
	合計			**55,667,033**

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	52,622,531	25,311,037	825,116	17,573,025	8,913,353
有形固定資産等の増加	8,913,548	1,473,864	2,900,284	4,123,870	415,530
貸付金・基金等の増加	4,266,067	－	－	4,266,067	－
その他	－	－	－	－	－
合計	65,802,146	26,784,901	3,725,400	25,962,962	9,328,883

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金預金	3,380,921
合計	3,380,921

(2) 全体財務4表(要約版)

全体

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	247,127,031	1.固定負債	63,752,243
有形固定資産	238,315,370	地方債等	36,585,159
事業用資産	91,118,519	長期未払金	0
インフラ資産	145,713,915	退職手当引当金	2,283,367
物品	1,482,937	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,259,953	その他	24,883,718
投資その他の資産	6,551,707	2.流動負債	5,637,528
2.流動資産	9,826,612	1年内償還予定地方債等	4,116,957
現金預金	4,575,241	未払金	446,592
未収金	2,532,122	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,788,584	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	519,836
その他	78,734	預り金	554,144
徴収不能引当金	△ 148,069	その他	0
		負債合計	69,389,771
		純資産の部	
		純資産合計	187,563,872
資産合計	256,953,644	負債及び純資産合計	256,953,644

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	78,254,946
業務費用	26,628,632
人件費	8,164,086
物件費等	15,304,638
その他の業務費用	3,159,908
移転費用	51,626,314
補助金等	39,784,698
社会保障給付	11,818,349
その他	23,266
2.経常収益	6,082,013
使用料及び手数料	3,971,111
その他	2,110,901
純経常行政コスト	72,172,933
3.臨時損失	66,002
4.臨時利益	1,151
純行政コスト	72,237,785

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	184,465,571
1.純行政コスト	△ 72,237,785
2.財源	75,699,046
税収等	38,136,567
国県等補助金	37,562,480
本年度差額	3,461,262
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 362,961
5.その他	0
本年度純資産変動額	3,098,301
本年度末純資産残高	187,563,872

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,747,445
業務支出	72,625,846
業務費用支出	20,999,532
移転費用支出	51,626,314
業務収入	77,376,078
税収等収入	36,846,506
国県等補助金収入	36,078,386
使用料及び手数料収入	2,172,154
その他収入	2,279,033
臨時支出	2,978
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,978
臨時収入	191
2.投資活動収支	△ 3,644,602
投資活動支出	9,012,681
公共施設等整備費支出	5,068,578
基金積立金支出	3,944,103
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,368,079
国県等補助金収入	1,580,457
基金取崩収入	3,724,477
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	49,058
その他の収入	12,286
3.財務活動収支	481,522
財務活動支出	3,886,431
地方債等償還支出	3,886,431
その他の支出	0
財務活動収入	4,367,953
地方債等発行収入	4,327,400
その他の収入	40,553
本年度資金収支額	1,584,365
前年度末資金残高	2,438,333
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,022,698

前年度末歳計外現金残高	536,926
本年度歳計外現金増減額	15,618
本年度末歳計外現金残高	552,544
本年度末現金預金残高	4,575,241

【様式第1号】

1 全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,127,031	固定負債	63,752,243
有形固定資産	238,315,370	地方債等	36,585,159
事業用資産	91,118,519	長期未払金	0
土地	62,043,412	退職手当引当金	2,283,367
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	62,305,265	その他	24,883,718
建物減価償却累計額	△ 34,256,683	流動負債	5,637,528
工作物	3,273,969	1年内償還予定地方債等	4,116,957
工作物減価償却累計額	△ 2,380,213	未払金	446,592
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	519,836
航空機	0	預り金	554,144
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	69,389,771
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,768	固定資産等形成分	249,915,615
インフラ資産	145,713,915	余剰分（不足分）	△ 62,351,743
土地	71,698,923		
建物	6,814,664		
建物減価償却累計額	△ 3,905,293		
工作物	144,031,482		
工作物減価償却累計額	△ 77,021,690		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,095,829		
物品	5,031,396		
物品減価償却累計額	△ 3,548,459		
無形固定資産	2,259,953		
ソフトウェア	250,567		
その他	2,009,386		
投資その他の資産	6,551,707		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,654,362		
長期貸付金	10,200		
基金	4,980,798		
減債基金	3,252		
その他	4,977,546		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 150,416		
流動資産	9,826,612		
現金預金	4,575,241		
未収金	2,532,122		
短期貸付金	0		
基金	2,788,584		
財政調整基金	2,688,584		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	78,734		
徴収不能引当金	△ 148,069		
繰延資産	0	純資産合計	187,563,872
資産合計	256,953,644	負債及び純資産合計	256,953,644

【様式第2号】

2 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	78,254,946
業務費用	26,628,632
人件費	8,164,086
職員給与費	7,401,942
賞与等引当金繰入額	△ 2,596
退職手当引当金繰入額	△ 193,297
その他	958,037
物件費等	15,304,638
物件費	9,589,166
維持補修費	197,286
減価償却費	5,512,658
その他	5,528
その他の業務費用	3,159,908
支払利息	348,882
徴収不能引当金繰入額	298,185
その他	2,512,842
移転費用	51,626,314
補助金等	39,784,698
社会保障給付	11,818,349
その他	23,266
経常収益	6,082,013
使用料及び手数料	3,971,111
その他	2,110,901
純経常行政コスト	72,172,933
臨時損失	66,002
災害復旧事業費	0
資産除売却損	58,962
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7,040
臨時利益	1,151
資産売却益	960
その他	191
純行政コスト	72,237,785

【様式第3号】

3 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	184,465,571	250,551,684	△ 66,086,112
純行政コスト（△）	△ 72,237,785		△ 72,237,785
財源	75,699,046		75,699,046
税収等	38,136,567		38,136,567
国県等補助金	37,562,480		37,562,480
本年度差額	3,461,262		3,461,262
固定資産等の変動（内部変動）		△ 273,107	273,107
有形固定資産等の増加		9,582,453	△ 9,582,453
有形固定資産等の減少		△ 9,989,651	9,989,651
貸付金・基金等の増加		6,166,018	△ 6,166,018
貸付金・基金等の減少		△ 6,031,928	6,031,928
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 362,961	△ 362,961	
その他	0	0	－
本年度純資産変動額	3,098,301	△ 636,068	3,734,369
本年度末純資産残高	187,563,872	249,915,615	△ 62,351,743

【様式第4号】

4 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,625,846
業務費用支出	20,999,532
人件費支出	8,365,254
物件費等支出	9,795,867
支払利息支出	348,882
その他の支出	2,489,529
移転費用支出	51,626,314
補助金等支出	39,784,698
社会保障給付支出	11,818,349
その他の支出	23,266
業務収入	77,376,078
税収等収入	36,846,506
国県等補助金収入	36,078,386
使用料及び手数料収入	2,172,154
その他の収入	2,279,033
臨時支出	2,978
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,978
臨時収入	191
業務活動収支	4,747,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,012,681
公共施設等整備費支出	5,068,578
基金積立金支出	3,944,103
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,368,079
国県等補助金収入	1,580,457
基金取崩収入	3,724,477
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	49,058
その他の収入	12,286
投資活動収支	△ 3,644,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,886,431
地方債等償還支出	3,886,431
その他の支出	0
財務活動収入	4,367,953
地方債等発行収入	4,327,400
その他の収入	40,553
財務活動収支	481,522
本年度資金収支額	1,584,365
前年度末資金残高	2,438,333
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,022,698

前年度末歳計外現金残高	536,926
本年度歳計外現金増減額	15,618
本年度末歳計外現金残高	552,544
本年度末現金預金残高	4,575,241

(3) 連結財務4表(要約版)

連結

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	262,830,417	1.固定負債	70,517,473
有形固定資産	251,207,493	地方債等	40,657,540
事業用資産	103,819,187	長期未払金	0
インフラ資産	145,893,839	退職手当引当金	4,972,456
物品	1,494,467	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,261,934	その他	24,887,477
投資その他の資産	9,360,990	2.流動負債	5,766,130
2.流動資産	10,568,966	1年内償還予定地方債等	4,224,005
現金預金	5,191,152	未払金	446,592
未収金	2,532,572	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,809,629	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	537,763
その他	183,681	預り金	555,387
徴収不能引当金	△ 148,069	その他	2,384
		負債合計	76,283,603
		純資産の部	
		純資産合計	197,115,779
資産合計	273,399,382	負債及び純資産合計	273,399,382

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	90,622,612
業務費用	28,511,398
人件費	8,377,311
物件費等	16,831,811
その他の業務費用	3,302,276
移転費用	62,111,213
補助金等	50,267,375
社会保障給付	11,818,424
その他	25,414
2.経常収益	6,264,010
使用料及び手数料	4,136,316
その他	2,127,694
純経常行政コスト	84,358,602
3.臨時損失	66,002
4.臨時利益	1,151
純行政コスト	84,423,454

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	188,525,322
1.純行政コスト	△ 84,423,454
2.財源	87,570,078
税収等	42,423,841
国県等補助金	45,146,237
本年度差額	3,146,624
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 6,440,722
5比例連結割合変更に伴う差額	11,884,555
6その他	0
本年度純資産変動額	8,590,458
本年度末純資産残高	197,115,779

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	5,284,821
業務支出	84,139,341
業務費用支出	22,028,202
移転費用支出	62,111,139
業務収入	89,426,949
税収等収入	41,131,677
国県等補助金収入	43,662,143
使用料及び手数料収入	2,337,358
その他収入	2,295,771
臨時支出	2,978
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,978
臨時収入	191
2.投資活動収支	△ 3,640,601
投資活動支出	9,076,839
公共施設等整備費支出	5,071,021
基金積立金支出	4,003,850
投資及び出資金支出	1,969
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,436,238
国県等補助金収入	1,580,457
基金取崩収入	3,785,016
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	56,679
その他の収入	12,286
3.財務活動収支	42,777
財務活動支出	3,995,863
地方債等償還支出	3,993,479
その他の支出	2,384
財務活動収入	4,038,640
地方債等発行収入	4,400,943
その他の収入	△ 362,303
本年度資金収支額	1,686,997
前年度末資金残高	2,935,356
比例連結割合変更に伴う差額	15,802
本年度末資金残高	4,638,155

前年度末歳計外現金残高	538,153
本年度歳計外現金増減額	14,844
本年度末歳計外現金残高	552,998
本年度末現金預金残高	5,191,152

【様式第1号】

1 連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	262,830,417	固定負債	70,517,473
有形固定資産	251,207,493	地方債等	40,657,540
事業用資産	103,819,187	長期未払金	0
土地	62,884,235	退職手当引当金	4,972,456
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	76,448,839	その他	24,887,477
建物減価償却累計額	△ 38,566,709	流動負債	5,766,130
工作物	8,426,442	1年内償還予定地方債等	4,224,005
工作物減価償却累計額	△ 5,506,389	未払金	446,592
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	537,763
航空機	0	預り金	555,387
航空機減価償却累計額	0	その他	2,384
その他	0	負債合計	76,283,603
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,768	固定資産等形成分	265,640,046
インフラ資産	145,893,839	余剰分（不足分）	△ 68,524,267
土地	71,878,847	他団体出資等分	0
建物	6,814,664		
建物減価償却累計額	△ 3,905,293		
工作物	144,031,482		
工作物減価償却累計額	△ 77,021,690		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,095,829		
物品	5,071,596		
物品減価償却累計額	△ 3,577,129		
無形固定資産	2,261,934		
ソフトウェア	252,548		
その他	2,009,386		
投資その他の資産	9,360,990		
投資及び出資金	56,774		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	1,018		
長期延滞債権	1,655,838		
長期貸付金	10,200		
基金	7,788,586		
減債基金	3,252		
その他	7,785,334		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 150,416		
流動資産	10,568,966		
現金預金	5,191,152		
未収金	2,532,572		
短期貸付金	0		
基金	2,809,629		
財政調整基金	2,709,629		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	183,681		
徴収不能引当金	△ 148,069		
繰延資産	0	純資産合計	197,115,779
資産合計	273,399,382	負債及び純資産合計	273,399,382

【様式第2号】

2 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	90,622,612
業務費用	28,511,398
人件費	8,377,311
職員給与費	7,592,651
賞与等引当金繰入額	△ 1,891
退職手当引当金繰入額	△ 175,364
その他	961,915
物件費等	16,831,811
物件費	10,191,944
維持補修費	285,826
減価償却費	6,348,122
その他	5,920
その他の業務費用	3,302,276
支払利息	354,002
徴収不能引当金繰入額	298,185
その他	2,650,089
移転費用	62,111,213
補助金等	50,267,375
社会保障給付	11,818,424
その他	25,414
経常収益	6,264,010
使用料及び手数料	4,136,316
その他	2,127,694
純経常行政コスト	84,358,602
臨時損失	66,002
災害復旧事業費	0
資産除売却損	58,962
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7,040
臨時利益	1,151
資産売却益	960
その他	191
純行政コスト	84,423,454

【様式第3号】

3 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	188,525,322	260,970,018	△ 72,444,697	0
純行政コスト（△）	△ 84,423,454		△ 84,423,454	0
財源	87,570,078		87,570,078	0
税収等	42,423,841		42,423,841	0
国県等補助金	45,146,237		45,146,237	0
本年度差額	3,146,624		3,146,624	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,087,457	1,087,457	
有形固定資産等の増加		9,584,896	△ 9,584,896	
有形固定資産等の減少		△ 10,825,115	10,825,115	
貸付金・基金等の増加		6,246,376	△ 6,226,115	
貸付金・基金等の減少		△ 6,093,614	6,073,353	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 6,440,722	△ 6,440,722		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	11,884,555	12,198,206	△ 313,651	0
その他	0	0	－	
本年度純資産変動額	8,590,458	4,670,028	3,920,430	0
本年度末純資産残高	197,115,779	265,640,046	△ 68,524,267	0

【様式第4号】

4 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,139,341
業務費用支出	22,028,202
人件費支出	8,560,599
物件費等支出	10,487,643
支払利息支出	354,002
その他の支出	2,625,958
移転費用支出	62,111,139
補助金等支出	50,267,375
社会保障給付支出	11,818,349
その他の支出	25,414
業務収入	89,426,949
税収等収入	41,131,677
国県等補助金収入	43,662,143
使用料及び手数料収入	2,337,358
その他の収入	2,295,771
臨時支出	2,978
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,978
臨時収入	191
業務活動収支	5,284,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,076,839
公共施設等整備費支出	5,071,021
基金積立金支出	4,003,850
投資及び出資金支出	1,969
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,436,238
国県等補助金収入	1,580,457
基金取崩収入	3,785,016
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	56,679
その他の収入	12,286
投資活動収支	△ 3,640,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,995,863
地方債等償還支出	3,993,479
その他の支出	2,384
財務活動収入	4,038,640
地方債等発行収入	4,400,943
その他の収入	△ 362,303
財務活動収支	42,777
本年度資金収支額	1,686,997
前年度末資金残高	2,935,356
比例連結割合変更に伴う差額	15,802
本年度末資金残高	4,638,155

前年度末歳計外現金残高	538,153
本年度歳計外現金増減額	14,844
本年度末歳計外現金残高	552,998
本年度末現金預金残高	5,191,152

６　令和２年度海老名市の連結財務４表の状況

本市の連結財務４表の状況について、次のとおり説明いたします。（「　」は財務４表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

（１）　貸借対照表

令和２年度の「資産合計」は2,733億9,938万円で、前年度と比較すると、81億7,899万円、3.1％増加しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,628億3,042万円、96.1%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

令和２年度の「事業用資産」については、1,038億1,919万円であり、門沢橋コミュニティセンターや有馬図書館の大規模改修などにより、前年度と比較すると46億8,839万円、4.7％増加しています。

また、「インフラ資産」については、1,458億9,384万円であり、減価償却が進んだことから、前年度と比較すると6億5,259万円、0.4%減少しています。「物品」については、14億9,447万円となり、前年度と比較すると5億160万円、50.5%増加しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、2億5,255万円であり、前年度と比較すると3,652万円、16.9％増加しています。

また、「投資その他の資産」のうち、「基金」は、77億8,859万円となり、門沢橋コミュニティセンターや有馬図書館の大規模改修などを実施するため公共施設あんしん基金を取崩したことなどにより、前年度と比較すると、1億3,575万円、1.7％減少している一方、「流動資産」のうち、「基金」は28億963万円となり、財政調整基金の積立てが増加したことなどにより、前年度と比較すると3億8,447万円、15.9％増加しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、762億8,360万円と前年度と比較すると4億1,146万円、0.5％減少しました。

「固定負債」のうち「その他」については、248億8,748万円であり、前年度と比較すると7億6,375万円、3.0％減少しました。

地方債は448億8,155万円となり、適債事業に対して市債を積極的に活用したことに加え、特例債である調整債や減収補填債を借り入れたことなどにより、前年度と比較し5億9,269万円、1.3%増加となりました。

近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高の増加傾向が続いており

ます。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は1,971億1,578万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

（２） 行政コスト計算書

令和２年度の行政活動に要した経常費用は906億2,261万円で、前年度と比較すると、173億7,715万円、23.7％増加しました。「移転費用」のうち「補助金等」が141億7,529万円、39.3％増加したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は62億6,401万円で、前年度と比較して、20億7,567万円、49.6％の増加となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた843億5,860万円で、前年度と比べると153億148万円、22.2％増加しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差引いた844億2,345万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

（３） 純資産変動計算書

令和２年度の「本年度末純資産残高」は、1,971億1,578万円となり、前年度と比較して85億9,046万円の増加となりました。

令和２年度は、地方税などにより、財源を875億7,008万円調達しています。主に、「純行政コスト」に844億2,345万円、固定資産の形成に31億4,663万円を充てております。

（４） 資金収支計算書

令和２年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、52億8,482万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、36億4,060万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、4,278万円のプラスとなりました。これは、適債事業に対して市債を積極的に活用したことに加え、特例債である調整債や減収補塡債を借り入れたことなどにより「地方債等発行収入」が「地方債等償還支出」を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は16億8,700万円のプラスとなり、本年度末資金残高は46億3,816万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、19億9,822万円の黒字となりました。

7　財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の令和２年度一般会計等財務４表による財政指標は、次のとおりとなります。

（１）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 歳入額対資産比率 ＝ 資産総額 ／ 歳入総額

令和2年度	3.2	年
令和元年度	4.4	年

資産総額：「資産合計」（BS）
歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」（CF）

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

○ 資産老朽化比率 ＝ 減価償却累計額 ／ 取得価額(再調達価額)

令和2年度	64.9	%
令和元年度	63.8	%

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」（BS）
取得価額（再調達価額）：「建物」「工作物「船舶」「その他（有形固定資産）」「物品」（BS）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

（２）世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

○ 純資産比率 ＝ 純資産総額 ／ 資産総額

令和2年度	85.0	%
令和元年度	85.0	%

純資産総額：「純資産合計」（BS）
資産総額：「資産合計」（BS）

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） ＝ 地方債 ／ 有形固定資産

令和2年度	14.3	%
令和元年度	13.9	%

地方債：「地方債」「１年以内償還予定地方債」（BS）
有形固定資産：「有形固定資産合計」（BS）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

（３）持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支 ＝ 業務活動収支＋投資活動収支（支払利息支出除く）

令和2年度	767,942	千円
令和元年度	△ 57,271	千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数 ＝ 実質債務 ／ 償還財源上限額

令和2年度	7.7	年
令和元年度	10.8	年

実質債務：「地方債」「１年以内償還予定地方債」「基金」（BS）
償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」（CF）

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

（４）弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税収等比率 ＝ 純行政コスト ／ 税収等の一般財源等

令和2年度	94.4	%
令和元年度	98.0	%

純行政コスト：「純行政コスト」（PL）
税収等の一般財源等：「財源」（NW）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

（５）自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合 ＝ 経常収益 ／ 経常費用

令和2年度	7.6	%
令和元年度	4.4	%

経常収益：「経常収益」（PL）
経常費用：「経常費用」（PL）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

８　財務指標の分析

令和２年度の本市一般会計等事務４表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

（１）　歳入額対資産比率

歳入対資産比率は、3.2%となり、前年度より1.2ポイント減少しました。歳入総額が増額したことによるものです。

（２）　資産老朽化比率

資産老朽化比率は、64.9%となり、前年度より1.1ポイント増加しました。資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定したため、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

（３）　純資産比率

純資産比率は、85.0%と前年度と同率となり、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

（４）　社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、14.3%となり、0.4ポイント増加しました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

（５）　債務償還可能年数

債務償還可能年数は、7.7年となり、前年度より3.1年減少しました。業務活動収支の黒字が増加したことにより、将来世代が負担する割合が減少したことが分かります。

（６）　行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、94.4%となり、前年度より3.6ポイント減少しました。これは、税収等の一般財源等が増加したことによるものです。

（７）　受益者負担の割合

受益者負担の割合は、7.6%となり、前年度より3.2ポイント増加しました。今後は使用料などについて、適正な金額改定を検討してく必要があると考えます。

９　他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民１人あたり資産		市民１人あたり市債		市民１人あたり人件費		市民１人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	（千円）	順位	（千円）	順位	（千円）	順位	（千円）	順位
海老名市	85.0	2	64.9	6	7.6	1	1,543	2	208	6	57	3	385	7
Ａ市	61.6	7	80.9	1	2.6	8	926	7	317	3	56	4	440	4
Ｂ市	55.8	8	53.8	8	4.1	3	1,296	5	513	1	60	2	416	5
Ｃ市	67.3	6	60.3	7	3.1	5	1,359	4	396	2	47	7	443	3
Ｄ市	78.9	3	70.6	3	6.2	2	1,412	3	253	4	55	5	459	2
Ｅ市	92.2	1	71.7	2	2.8	7	2,324	1	80	8	66	1	526	1
Ｆ市	76.8	5	67.9	4	3.8	4	863	8	186	7	50	6	376	8
Ｇ市	77.6	4	66.6	5	2.8	6	1,222	6	245	5	39	8	391	6
海老名市を除く平均値	72.9		67.4		3.6		1,343		284		53		436	

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の令和２年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。
比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している７団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、８団体の中で２番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を12.1ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、８団体の中で３番目に低く、平均値を2.5ポイント下回りました。これは、他市に比べ公共施設等の老朽化を抑制できていることを示しております。

市民１人あたり資産は、154万3千円で８団体の中で２番目に高く、平均値を20万円上回りました。反対に市民１人あたり市債は、20万5千円で８団体の中で３番目に低く、平均値を7万6千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民１人あたり人件費は5万7千円で８団体の中で３番目に高く、平均値を4千円上回りました。今後は、積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行うことが必要とされています。

市民１人あたり純行政コストは、38万5千円で８団体の中で２番目に低く、平均値を5万1千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

令和2年度　海老名市財務4表の概要

貸借対照表【BS：Balance　Sheet】

令和3年3月31日現在の海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を示しております。
資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では85.0%、連結では72.1%と高い値を示しております。
負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

（単位：百万円）

資産の部		一般	連結
1 固定資産	(1) 有形固定資産（事業・インフラ資産など）	198,004	251,207
	(2) 無形固定資産（ソフトウェアなど）	145	2,262
	(3) 投資その他の資産（有価証券など）	4,686	9,361
2 流動資産	(1) 現金預金	3,381	5,191
	(2) 未収金	1,980	2,533
	(3) 基金	2,730	2,810
	(4) 徴収不能引当金	△ 114	△ 148
	(3) その他の資産（棚卸資産など）	0	183
資産合計		210,812	273,399

負債の部		一般	連結
1 固定負債	(1) 地方債（翌年度以降償還予定の地方債）	25,257	40,657
	(2) その他（退職手当引当金など）	2,301	29,860
2 流動負債	(1) 1年以内償還予定地方債	3,119	4,224
	(2) 賞与等引当金	495	538
	(3) その他の流動負債（預り金など）	553	1,004
負債合計		31,725	76,283
純資産の部			
純資産合計		179,087	197,116
負債及び純資産合計		210,812	273,399

行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績（費用と収益）を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても、発生主義会計では表示されます。

（単位：百万円）

	一般	連結
経常費用 ①	56,887	90,622
1 業務費用	23,278	28,511
(1) 人件費（職員給与費など）	7,786	8,377
(2) 物件費等（物品の購入、委託料など）	12,981	16,832
(3) その他の業務費用（公債費の利払分など）	2,511	3,302
2 移転支出	33,609	62,111
(1) 補助金等（負担金、補助金など）	18,786	50,267
(2) 社会保障給付（児童手当、生活保護費など）	11,819	11,819
(3) 他会計への繰出金（他会計への繰出金）	2,981	－
(4) その他（補償料、寄附金など）	23	25
経常収益 ②	4,322	6,264
1 使用料及び手数料（使用料及び手数料など）	2,354	4,136
2 その他	1,968	2,128
純経常行政コスト ③＝①－②	52,565	84,358
臨時損失 ④	59	66
臨時収益 ⑤	1	1
純行政コスト ⑥＝③＋④－⑤	52,623	84,423

純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたことになります。

（単位：百万円）

	一般	連結
前年度末純資産残高	176,476	188,525
1 純行政コスト（純行政コストに充てられた財源）	△ 52,623	△ 84,423
2 財源（市税や国県支出金など）	55,667	87,570
3 その他（資産形成に充てられた財源）	△ 433	5,444
本年度純資産変動額	2,611	8,591
本年度末純資産残高	179,087	197,116

資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区分により表示します。

（単位：百万円）

	一般	連結
1 業務活動収支（人件費や税収入などの経常的な資金収支）	3,688	5,285
2 投資活動収支（工事請負費や財産売払収入などの資本形成活動に伴う資金収支）	△ 3,082	△ 3,641
3 財務活動収支（地方債などの管理に関する資金収支）	884	43
本年度資金収支額	1,490	1,687
前年度末資金残高	1,338	2,935
比例連結割合変更に伴う差額	－	16
本年度末資金残高	2,828	4,638

前年度末歳計外現金残高	537	539
本年度末歳計外現金増減額	16	15
本年度末歳計外現金残高	553	553
本年度末現金預金残高	3,381	5,191

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

市民一人あたりの財務4表（単位：千円）

【BS】

資産	一般	連結	負債・純資産	一般	連結
固定資産	1,484	1,923	固定負債	202	516
			流動負債	30	42
流動資産	58	77	純資産	1,311	1,442
資産合計	1,543	2,001	負債・純資産合計	1,543	2,001

【PL】

	一般	連結
経常費用	416	663
経常収益	32	46
臨時損失	0	0
臨時利益	0	0
純行政コスト	385	618

【NW】

	一般	連結
前年度末残高	1,291	1,380
本年度変動額	19	63
本年度末純資産残高	1,311	1,442

【CF】

	一般	連結
業務活動収支	27	39
投資活動収支	△ 23	△ 27
財務活動収支	6	0
本年度末資金残高	21	34
本年度末現金預金残高	25	38

主な財務指標（単位：%）

	一般	連結
純資産比率	85.0	72.1
資産老朽化比率	64.9	51.9
受益者負担率	7.6	6.9

○ 令和2年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表（要約版）

（1） 一般会計等財務4表

一般会計等

① 貸借対照表

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,484,303	1.固定負債	201,666
有形固定資産	1,448,955	地方債	184,826
事業用資産	666,788	長期未払金	0
インフラ資産	771,368	退職手当引当金	16,709
物品	36,554	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,060	その他	131
投資その他の資産	34,288	2.流動負債	30,489
2.流動資産	58,375	1年内償還予定地方債	22,826
現金預金	24,741	未払金	0
未収金	14,489	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	19,981	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,620
その他	0	預り金	4,043
徴収不能引当金	△ 836	その他	0
		負債合計	232,155
		純資産の部	
		純資産合計	1,310,523
資産合計	1,542,678	負債及び純資産合計	1,542,678

② 行政コスト計算書

（単位：円）

科目	金額
1.経常費用	416,281
業務費用	170,339
人件費	56,975
物件費等	94,989
その他の業務費用	18,375
移転費用	245,942
補助金等	137,473
社会保障給付	86,484
他会計への繰出金	21,815
その他	170
2.経常収益	31,625
使用料及び手数料	17,222
その他	14,403
純経常行政コスト	384,656
3.臨時損失	431
4.臨時利益	6
純行政コスト	385,081

③ 純資産変動計算書

市民1人あたり

（単位：円）

	金額
前年度末純資産残高	1,291,414
1.純行政コスト	△ 385,081
2.財源	407,360
税収等	211,354
国県等補助金	196,007
本年度差額	22,279
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 3,170
5.その他	0
本年度純資産変動額	19,109
本年度末純資産残高	1,310,523

④ 資金収支計算書

（単位：円）

1.業務活動収支	26,988
業務支出	387,918
業務費用支出	141,976
移転費用支出	245,942
業務収入	414,906
税収等収入	209,867
国県等補助金収入	185,221
使用料及び手数料収入	4,184
その他収入	15,633
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
2.投資活動収支	△ 22,553
投資活動支出	59,158
公共施設等整備費支出	33,249
基金積立金支出	25,909
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	36,605
国県等補助金収入	10,785
基金取崩収入	25,449
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	358
その他の収入	0
3.財務活動収支	6,472
財務活動支出	20,790
地方債償還支出	20,790
その他の支出	0
財務活動収入	27,262
地方債発行収入	27,262
その他の収入	0
本年度資金収支額	10,907
前年度末資金残高	9,791
本年度末資金残高	20,698
前年度末歳計外現金残高	3,929
本年度歳計外現金増減額	114
本年度末歳計外現金残高	4,043
本年度末現金預金残高	24,741

○ 令和2年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表（要約版）

連結

（1） 連結財務4表

市民1人あたり

① 貸借対照表

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,923,342	1.固定負債	516,033
有形固定資産	1,838,287	地方債等	297,524
事業用資産	759,729	長期未払金	0
インフラ資産	1,067,623	退職手当引当金	36,387
物品	37,113	損失補償等引当金	0
無形固定資産	16,552	その他	182,122
投資その他の資産	68,502	2.流動負債	42,195
2.流動資産	77,342	1年内償還予定地方債等	30,910
現金預金	37,988	未払金	3,268
未収金	18,533	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	20,560	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,935
その他	1,344	預り金	4,064
徴収不能引当金	△ 1,084	その他	17
		負債合計	558,229
		純資産の部	
		純資産合計	1,442,455
資産合計	2,000,683	負債及び純資産合計	2,000,683

② 行政コスト計算書

（単位：円）

科目	金額
1.経常費用	663,159
業務費用	208,641
人件費	61,304
物件費等	123,172
その他の業務費用	24,165
移転費用	454,518
補助金等	367,847
社会保障給付	86,485
その他	186
2.経常収益	45,839
使用料及び手数料	30,269
その他	15,570
純経常行政コスト	617,320
3.臨時損失	483
4.臨時利益	8
純行政コスト	617,794

③ 純資産変動計算書

（単位：円）

	金額
前年度末純資産残高	1,379,592
1.純行政コスト	△ 617,794
2.財源	640,821
税収等	310,449
国県等補助金	330,371
本年度差額	23,026
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 47,132
5比例連結割合変更に伴う差額	86,969
6その他	0
本年度純資産変動額	62,863
本年度末純資産残高	1,442,455

④ 資金収支計算書

（単位：円）

1.業務活動収支	38,673
業務支出	615,715
業務費用支出	161,198
移転費用支出	454,517
業務収入	654,409
税収等収入	300,994
国県等補助金収入	319,511
使用料及び手数料収入	17,104
その他収入	16,800
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	22
臨時収入	1
2.投資活動収支	△ 26,641
投資活動支出	66,423
公共施設等整備費支出	37,109
基金積立金支出	29,299
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	39,781
国県等補助金収入	11,565
基金取崩収入	27,698
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	415
その他の収入	90
3.財務活動収支	313
財務活動支出	29,241
地方債償還支出	29,224
その他の支出	17
財務活動収入	29,554
地方債発行収入	32,205
その他の収入	△ 2,651
本年度資金収支額	12,345
前年度末資金残高	21,480
比例連結割合変更に伴う差額	116
本年度末資金残高	33,941

前年度末歳計外現金残高	3,938
本年度歳計外現金増減額	109
本年度末歳計外現金残高	4,047
本年度末現金預金残高	37,988

■海老名市財務4表の推移
1　一般会計等
（1）貸借対照表

（単位：千円、%）

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】							
固定資産	199,083,531	201,650,289	1.3	203,049,020	0.7	202,834,411	△ 0.1
有形固定資産	194,390,047	196,865,231	1.3	197,953,209	0.6	198,003,981	0.0
事業用資産	90,692,027	91,418,990	0.8	91,860,870	0.5	91,118,519	△ 0.8
土地	62,436,778	62,450,052	0.0	62,420,173	0.0	62,043,412	△ 0.6
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	57,443,818	58,727,199	2.2	61,249,312	4.3	62,305,265	1.7
建物減価償却累計額	△ 30,335,520	△ 31,458,937	3.7	△ 32,891,781	4.6	△ 34,256,683	4.1
工作物	3,067,206	3,098,019	1.0	3,202,701	3.4	3,273,969	2.2
工作物減価償却累計額	△ 2,146,940	△ 2,215,163	3.2	△ 2,294,564	3.6	△ 2,380,213	3.7
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	226,686	817,820	260.8	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1
インフラ資産	102,626,529	104,517,989	1.8	105,149,476	0.6	105,409,801	0.2
土地	66,771,441	67,325,606	0.8	67,782,978	0.7	69,313,606	2.3
建物	6,612,332	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,451,814	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1
工作物	97,035,094	98,273,657	1.3	99,561,108	1.3	100,377,261	0.8
工作物減価償却累計額	△ 65,467,594	△ 67,605,908	3.3	△ 69,428,809	2.7	△ 71,286,266	2.7
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	1,127,070	3,514,922	211.9	4,171,112	18.7	4,095,829	△ 1.8
物品	4,156,677	4,231,457	1.8	4,396,061	3.9	4,995,161	13.6
物品減価償却累計額	△ 3,085,185	△ 3,303,206	7.1	△ 3,453,199	4.5	△ 3,519,499	1.9
無形固定資産	82,494	93,514	13.4	109,959	17.6	144,887	31.8
ソフトウェア	82,494	93,514	13.4	109,959	17.6	144,887	31.8
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,610,990	4,691,544	1.7	4,985,852	6.3	4,685,542	△ 6.0
投資及び出資金	52,646	52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	43,766	43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資損失引当金	0	0		0		0	0.0
長期延滞債権	691,025	641,002	△ 7.2	672,013	4.8	673,449	0.2
長期貸付金	20,513	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0
基金	3,896,279	4,032,713	3.5	4,301,274	6.7	3,988,100	△ 7.3
減債基金	183,155	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1
その他	3,713,124	3,889,521	4.8	4,218,046	8.4	3,984,848	△ 5.5
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 49,472	△ 48,902	△ 1.2	△ 52,081	6.5	△ 38,852	△ 25.4
流動資産	4,814,939	4,899,068	1.7	4,459,089	△ 9.0	7,977,134	78.9
現金預金	1,907,319	1,912,231	0.3	1,874,851	△ 2.0	3,380,921	80.3
未収金	210,618	330,543	56.9	250,085	△ 24.3	1,979,922	691.7
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,711,528	2,681,511	△ 1.1	2,354,465	△ 12.2	2,730,515	16.0
財政調整基金	2,611,528	2,581,511	△ 1.1	2,254,465	△ 12.7	2,630,515	16.7
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 14,525	△ 25,217	73.6	△ 20,312	△ 19.5	△ 114,225	462.4
資産合計	203,898,469	206,549,357	1.3	207,508,109	0.5	210,811,545	1.6
【負債の部】							
固定負債	27,481,100	27,142,293	△ 1.2	27,169,722	0.1	27,558,267	1.4
地方債等	24,439,235	24,475,844	0.1	24,670,778	0.8	25,256,983	2.4
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	3,041,865	2,637,572	△ 13.3	2,476,664	△ 6.1	2,283,367	△ 7.8
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	28,877	0.0	22,279	△ 22.8	17,917	△ 19.6
流動負債	3,642,207	3,839,772	5.4	3,862,758	0.6	4,166,381	7.9
1年内償還予定地方債等	2,661,080	2,848,691	7.1	2,820,966	△ 1.0	3,119,196	10.6
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	461,675	484,801	5.0	504,867	4.1	494,642	△ 2.0
預り金	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	31,123,307	30,982,065	△ 0.5	31,032,480	0.2	31,724,648	2.2
【純資産の部】							
固定資産等形成分	201,795,058	204,331,799	1.3	205,403,485	0.5	205,564,926	0.1
余剰分（不足分）	△ 29,019,896	△ 28,764,508	△ 0.9	△ 28,927,856	0.6	△ 26,478,030	△ 8.5
純資産合計	172,775,162	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5
負債及び純資産合計	203,898,469	206,549,357	1.3	207,508,109	0.5	210,811,545	1.6

※　各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※　各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1　一般会計等

（2）行政コスト計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	35,805,158	35,895,642	0.3	40,435,793	12.6	56,886,081	40.7
業務費用	18,768,145	18,926,068	0.8	21,208,373	12.1	23,277,331	9.8
人件費	7,060,216	6,806,722	△ 3.6	7,091,444	4.2	7,785,848	9.8
職員給与費	6,842,584	6,809,017	△ 0.5	6,858,720	0.7	7,096,660	3.5
賞与等引当金繰入額	8,585	23,127	169.4	20,065	△ 13.2	△ 10,225	△ 151.0
退職手当引当金繰入額	△ 157,649	△ 404,293	156.5	△ 160,908	△ 60.2	△ 193,297	20.1
その他	366,696	378,872	3.3	373,566	△ 1.4	892,710	139.0
物件費等	11,278,791	11,653,766	3.3	13,134,426	12.7	12,980,540	△ 1.2
物件費	7,547,763	7,761,986	2.8	9,117,326	17.5	8,911,602	△ 2.3
維持補修費	157,932	154,975	△ 1.9	218,518	41.0	145,787	△ 33.3
減価償却費	3,568,850	3,732,630	4.6	3,794,335	1.7	3,917,623	3.2
その他	4,245	4,173	△ 1.7	4,247	1.8	5,528	30.2
その他の業務費用	429,138	465,580	8.5	982,503	111.0	2,510,943	155.6
支払利息	211,218	193,612	△ 8.3	177,963	△ 8.1	161,924	△ 9.0
徴収不能引当金繰入額	51,890	74,119	42.8	67,630	△ 8.8	153,078	126.3
その他	166,029	197,850	19.2	736,910	272.5	2,195,941	198.0
移転費用	17,037,013	16,969,574	△ 0.4	19,227,420	13.3	33,608,749	74.8
補助金等	3,910,447	3,531,836	△ 9.7	4,903,110	38.8	18,786,040	283.1
社会保障給付	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7
他会計への繰出金	2,953,811	2,799,144	△ 5.2	2,882,040	3.0	2,981,094	3.4
その他	39,511	16,702	△ 57.7	46,729	179.8	23,266	△ 50.2
経常収益	1,111,903	1,323,586	19.0	1,770,440	33.8	4,321,685	144.1
使用料及び手数料	420,052	445,123	6.0	595,053	33.7	2,353,501	295.5
その他	691,851	878,463	27.0	1,175,388	33.8	1,968,185	67.4
純経常行政コスト	34,693,254	34,572,056	△ 0.3	38,665,352	11.8	52,564,395	35.9
臨時損失	14,068	56,554	302.0	0	△ 100.0	58,962	皆減
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	9,958	53,233	434.6	0	△ 100.0	58,962	皆減
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	4,110	3,322	皆増	0	△ 100.0	0	皆減
臨時利益	555	0	△ 100.0	24,463	皆減	827	皆増
資産売却益	555	0	△ 100.0	24,463	皆減	827	皆増
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純行政コスト	34,706,767	34,628,611	△ 0.2	38,640,889	11.6	52,622,531	36.2

（3）純資産変動計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	171,070,876	172,775,162	1.0	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5
純行政コスト（△）	△ 34,706,767	△ 34,628,611	△ 0.2	△ 38,640,889	11.6	△ 52,622,531	36.2
財源	35,943,492	37,024,747	3.0	39,438,010	6.5	55,667,033	41.2
税収等	26,638,142	27,325,358	2.6	28,735,153	5.2	28,882,133	0.5
国県等補助金	9,305,351	9,699,389	4.2	10,702,857	10.3	26,784,900	150.3
本年度差額	1,236,725	2,396,136	93.7	797,121	△ 66.7	3,044,502	281.9
固定資産等の変動（内部変動）							
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	467,561	395,993	△ 15.3	111,216	△ 71.9	△ 433,234	△ 489.5
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度純資産変動額	1,704,286	2,792,129	63.8	908,337	△ 67.5	2,611,268	187.5
本年度末純資産残高	172,775,162	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5

※　各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※　各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1　一般会計等

（4）資金収支計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】							
業務支出	32,333,482	32,484,778	0.5	36,721,267	13.0	53,010,158	44.4
業務費用支出	15,296,468	15,515,204	1.4	17,493,847	12.8	19,401,409	10.9
人件費支出	7,209,281	7,187,889	△ 0.3	7,232,286	0.6	7,989,370	10.5
物件費等支出	7,733,869	7,975,526	3.1	9,371,024	17.5	9,091,896	△ 3.0
支払利息支出	211,218	193,612	△ 8.3	177,963	△ 8.1	161,924	△ 9.0
その他の支出	142,101	158,177	11.3	712,574	350.5	2,158,219	202.9
移転費用支出	17,037,013	16,969,574	△ 0.4	19,227,420	13.3	33,608,749	74.8
補助金等支出	3,910,447	3,531,836	△ 9.7	4,903,110	38.8	18,786,040	283.1
社会保障給付支出	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7
他会計への繰出支出	2,953,811	2,799,144	△ 5.2	2,882,040	3.0	2,981,094	3.4
その他の支出	39,511	16,702	△ 57.7	46,729	179.8	23,266	△ 50.2
業務収入	35,518,916	36,367,224	2.4	39,240,443	7.9	56,698,083	44.5
税収等収入	26,687,882	27,301,102	2.3	28,651,851	4.9	28,678,986	0.1
国県等補助金収入	7,724,489	7,867,377	1.8	8,754,757	11.3	25,311,037	189.1
使用料及び手数料収入	420,922	444,447	5.6	595,141	33.9	571,744	△ 3.9
その他の収入	685,622	754,298	10.0	1,238,694	64.2	2,136,316	72.5
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時収入	455,274	218,906	△ 51.9	638,694	191.8	0	△ 100.0
業務活動収支	3,640,709	4,101,352	12.7	3,157,870	△ 23.0	3,687,924	16.8
【投資活動収支】							
投資活動支出	5,427,751	6,870,640	26.6	5,858,406	△ 14.7	8,084,152	38.0
公共施設等整備費支出	4,481,314	5,957,408	32.9	4,847,469	△ 18.6	4,543,615	△ 6.3
基金積立金支出	946,436	913,232	△ 3.5	1,010,937	10.7	3,540,537	250.2
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	1,621,364	2,563,152	58.1	2,465,302	△ 3.8	5,002,247	102.9
国県等補助金収入	1,125,587	1,613,106	43.3	1,309,406	△ 18.8	1,473,864	12.6
基金取崩収入	448,933	806,815	79.7	1,069,422	32.5	3,477,661	225.2
貸付金元金回収収入	2,234	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7
資産売却収入	44,610	140,126	214.1	84,389	△ 39.8	48,922	△ 42.0
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収支	△ 3,806,387	△ 4,307,487	13.2	△ 3,393,104	△ 21.2	△ 3,081,906	△ 9.2
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,552,931	2,681,080	5.0	2,772,191	3.4	2,840,966	2.5
地方債等償還支出	2,552,931	2,681,080	5.0	2,772,191	3.4	2,840,966	2.5
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,625,690	2,905,300	10.6	2,939,400	1.2	3,725,400	26.7
地方債等発行収入	2,625,690	2,905,300	10.6	2,939,400	1.2	3,725,400	26.7
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収支	72,759	224,220	208.2	167,209	△ 25.4	884,434	428.9
本年度資金収支額	△ 92,919	18,085	△ 119.5	△ 68,025	△ 476.1	1,490,452	△ 2,291.0
前年度末資金残高	1,480,785	1,387,866	△ 6.3	1,405,951	1.3	1,337,925	△ 4.8
本年度末資金残高	1,387,866	1,405,951	1.3	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4
前年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1
本年度歳計外現金増減額	19,353	△ 13,173	△ 168.1	30,646	△ 332.6	15,618	△ 49.0
本年度末歳計外現金残高	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9
本年度末現金預金残高	1,907,319	1,912,231	0.3	1,874,851	△ 2.0	3,380,921	80.3

※　各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※　各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移
2 全体
（1）貸借対照表

（単位：千円、%）

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】							
固定資産	245,604,112	247,575,647	0.8	248,140,148	0.2	247,127,031	△ 0.4
有形固定資産	236,625,649	238,625,872	0.8	239,056,206	0.2	238,315,370	△ 0.3
事業用資産	90,692,027	91,418,990	0.8	91,860,870	0.5	91,118,519	△ 0.8
土地	62,436,778	62,450,052	0.0	62,420,173	0.0	62,043,412	△ 0.6
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	57,443,818	58,727,199	2.2	61,249,312	4.3	62,305,265	1.7
建物減価償却累計額	△ 30,335,520	△ 31,458,937	3.7	△ 32,891,781	4.6	△ 34,256,683	4.1
工作物	3,067,206	3,098,019	1.0	3,202,701	3.4	3,273,969	2.2
工作物減価償却累計額	△ 2,146,940	△ 2,215,163	3.2	△ 2,294,564	3.6	△ 2,380,213	3.7
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	226,686	817,820	260.8	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1
インフラ資産	144,836,354	146,262,122	1.0	146,242,334	0.0	145,713,915	△ 0.4
土地	69,085,614	69,639,780	0.8	70,098,021	0.7	71,698,923	2.3
建物	6,612,332	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,451,814	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1
工作物	138,252,191	140,450,539	1.6	142,507,902	1.5	144,031,482	1.1
工作物減価償却累計額	△ 66,933,569	△ 70,523,408	5.4	△ 73,752,441	4.6	△ 77,021,690	4.4
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	1,271,600	3,685,498	189.8	4,325,765	17.4	4,095,829	△ 5.3
物品	4,191,752	4,266,532	1.8	4,431,136	3.9	5,031,396	13.5
物品減価償却累計額	△ 3,094,484	△ 3,321,772	7.3	△ 3,478,135	4.7	△ 3,548,459	2.0
無形固定資産	2,498,009	2,395,021	△ 4.1	2,289,276	△ 4.4	2,259,953	△ 1.3
ソフトウェア	223,017	226,349	1.5	213,462	△ 5.7	250,567	17.4
その他	2,274,993	2,168,672	△ 4.7	2,075,814	△ 4.3	2,009,386	△ 3.2
投資その他の資産	6,480,453	6,554,755	1.1	6,794,667	3.7	6,551,707	△ 3.6
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	2,081,874	1,886,866	△ 9.4	1,758,666	△ 6.8	1,654,362	△ 5.9
長期貸付金	20,513	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0
基金	4,491,590	4,766,757	6.1	5,138,221	7.8	4,980,798	△ 3.1
減債基金	183,155	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1
その他	4,308,435	4,623,566	7.3	5,054,993	9.3	4,977,546	△ 1.5
その他	0	0	0.0	0	0.0	8	0.0
徴収不能引当金	△ 170,280	△ 169,709	△ 0.3	△ 170,976	0.7	△ 150,416	△ 12.0
流動資産	6,838,727	6,846,347	0.1	6,129,087	△ 10.5	9,826,612	60.3
現金預金	3,391,498	3,297,379	△ 2.8	2,975,259	△ 9.8	4,575,241	53.8
未収金	715,379	858,450	20.0	792,743	△ 7.7	2,532,122	219.4
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,768,564	2,738,564	△ 1.1	2,411,535	△ 11.9	2,788,584	15.6
財政調整基金	2,668,564	2,638,564	△ 1.1	2,311,535	△ 12.4	2,688,584	16.3
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	2,978	0.0	78,734	2,543.9
徴収不能引当金	△ 36,714	△ 48,045	30.9	△ 53,428	11.2	△ 148,069	177.1
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	252,442,839	254,421,994	0.8	254,269,236	△ 0.1	256,953,644	1.1
【負債の部】							
固定負債	66,561,241	65,375,058	△ 1.8	64,528,026	△ 1.3	63,752,243	△ 1.2
地方債等	36,577,616	36,378,956	△ 0.5	36,405,919	0.1	36,585,159	0.5
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	3,041,865	2,637,572	△ 13.3	2,476,664	△ 6.1	2,283,367	△ 7.8
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	26,941,760	26,358,530	皆増	25,645,442	△ 2.7	24,883,718	△ 3.0
流動負債	5,636,688	5,781,377	2.6	5,275,639	△ 8.7	5,637,528	6.9
1年内償還予定地方債等	3,857,160	4,055,891	5.2	3,855,227	△ 4.9	4,116,957	6.8
未払金	772,017	709,042	△ 8.2	354,179	△ 50.0	446,592	26.1
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0	0.0	1,600	0.0	0	△ 100.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	486,458	508,564	4.5	526,735	3.6	519,836	△ 1.3
預り金	521,053	507,880	△ 2.5	537,898	5.9	554,144	3.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	72,197,929	71,156,435	△ 1.4	69,803,664	△ 1.9	69,389,771	△ 0.6
【純資産の部】							
固定資産等形成分	248,372,675	250,314,211	0.8	250,551,684	0.1	249,915,615	△ 0.3
余剰分（不足分）	△ 68,127,765	△ 67,048,652	△ 1.6	△ 66,086,112	△ 1.4	△ 62,351,743	△ 5.7
純資産合計	180,244,910	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7
負債及び純資産合計	252,442,839	254,421,994	0.8	254,269,236	△ 0.1	256,953,644	1.1

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

（2）行政コスト計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	58,243,687	57,068,086	△ 2.0	61,818,586	8.3	78,254,946	26.6
業務費用	21,915,834	22,381,666	2.1	24,509,645	9.5	26,628,632	8.6
人件費	7,395,079	7,135,622	△ 3.5	7,428,878	4.1	8,164,086	9.9
職員給与費	7,130,163	7,095,491	△ 0.5	7,156,307	0.9	7,401,942	3.4
賞与等引当金繰入額	16,208	30,689	89.3	25,371	△ 17.3	△ 2,596	△ 110.2
退職手当引当金繰入額	△ 157,649	△ 404,293	156.5	△ 160,908	△ 60.2	△ 193,297	20.1
その他	406,357	413,735	1.8	408,108	△ 1.4	958,037	134.8
物件費等	13,582,418	14,033,849	3.3	15,511,338	10.5	15,304,638	△ 1.3
物件費	8,189,837	8,441,378	3.1	9,855,070	16.7	9,589,166	△ 2.7
維持補修費	194,252	217,595	12.0	265,330	21.9	197,286	△ 25.6
減価償却費	5,194,083	5,370,703	3.4	5,386,692	0.3	5,512,658	2.3
その他	4,245	4,173	△ 1.7	4,247	1.8	5,528	30.2
その他の業務費用	938,337	1,212,194	29.2	1,569,428	29.5	3,159,908	101.3
支払利息	484,196	437,007	△ 9.7	393,574	△ 9.9	348,882	△ 11.4
徴収不能引当金繰入額	181,893	216,202	18.9	219,663	1.6	298,185	35.7
その他	272,248	558,985	105.3	956,192	71.1	2,512,842	162.8
移転費用	36,327,853	34,686,421	△ 4.5	37,308,941	7.6	51,626,314	38.4
補助金等	26,155,098	24,047,819	△ 8.1	25,866,658	7.6	39,784,698	53.8
社会保障給付	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7
その他	39,511	16,709	△ 57.7	46,742	179.7	23,266	△ 50.2
経常収益	2,949,212	3,144,637	6.6	3,579,764	13.8	6,082,013	69.9
使用料及び手数料	2,095,347	2,088,008	△ 0.4	2,258,605	8.2	3,971,111	75.8
その他	853,866	1,056,629	23.7	1,321,159	25.0	2,110,901	59.8
純経常行政コスト	55,294,475	53,923,449	△ 2.5	58,238,823	8.0	72,172,933	23.9
臨時損失	22,411	57,325	155.8	0	△ 100.0	66,002	皆減
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	9,958	53,233	434.6	0	△ 100.0	58,962	皆減
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	12,453	4,092	皆増	0	△ 100.0	7,040	皆減
臨時利益	2,030	295	△ 85.5	24,861	8,327.5	1,151	△ 95.4
資産売却益	555	0	△ 100.0	24,463	皆減	960	皆増
その他	1,476	295	△ 80.0	398	34.9	191	△ 52.0
純行政コスト	55,314,856	53,980,479	△ 2.4	58,213,962	7.8	72,237,785	24.1

（3）純資産変動計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	178,123,617	180,244,910	1.2	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7
純行政コスト（△）	△ 55,314,856	△ 53,980,479	△ 2.4	△ 58,213,962	7.8	△ 72,237,785	24.1
財源	56,968,588	56,605,135	△ 0.6	59,302,758	4.8	75,699,046	27.6
税収等	42,067,803	36,414,669	△ 13.4	37,712,092	3.6	38,136,567	1.1
国県等補助金	14,900,785	20,190,466	35.5	21,590,667	6.9	37,562,480	74.0
本年度差額	1,653,732	2,624,656	58.7	1,088,796	△ 58.5	3,461,262	217.9
固定資産等の変動（内部変動）							
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	467,561	395,993	△ 15.3	111,216	△ 71.9	△ 362,961	△ 426.4
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度純資産変動額	2,121,294	3,020,649	42.4	1,200,012	△ 60.3	3,098,301	158.2
本年度末純資産残高	180,244,910	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

（4）資金収支計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】							
業務支出	52,445,292	51,909,880	△ 1.0	56,605,515	9.0	72,625,846	28.3
業務費用支出	16,117,439	17,223,459	6.9	19,296,574	12.0	20,999,532	8.8
人件費支出	7,534,196	7,517,809	△ 0.2	7,570,643	0.7	8,365,254	10.5
物件費等支出	7,901,202	8,780,522	11.1	10,510,452	19.7	9,795,867	△ 6.8
支払利息支出	484,196	437,007	△ 9.7	393,574	△ 9.9	348,882	△ 11.4
その他の支出	197,845	488,121	146.7	821,905	68.4	2,489,529	202.9
移転費用支出	36,327,853	34,686,421	△ 4.5	37,308,941	7.6	51,626,314	38.4
補助金等支出	26,155,098	24,047,819	△ 8.1	25,866,658	7.6	39,784,698	53.8
社会保障給付支出	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7
その他の支出	39,511	16,709	△ 57.7	46,742	179.7	23,266	△ 50.2
業務収入	57,317,692	56,649,600	△ 1.2	59,807,386	5.6	77,376,078	29.4
税収等収入	41,071,197	35,270,716	△ 14.1	36,527,633	3.6	36,846,506	0.9
国県等補助金収入	13,319,924	18,358,453	37.8	19,642,567	7.0	36,078,386	83.7
使用料及び手数料収入	2,078,935	2,086,813	0.4	2,252,724	8.0	2,172,154	△ 3.6
その他の収入	847,636	933,618	10.1	1,384,463	48.3	2,279,033	64.6
臨時支出	8,343	770	皆増	0	△ 100.0	2,978	皆減
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	8,343	770	皆増	0	△ 100.0	2,978	皆減
臨時収入	456,750	219,201	△ 52.0	639,092	191.6	191	△ 100.0
業務活動収支	5,320,806	4,958,151	△ 6.8	3,840,962	△ 22.5	4,747,445	23.6
【投資活動収支】							
投資活動支出	6,592,937	7,885,341	19.6	6,753,656	△ 14.4	9,012,681	33.4
公共施設等整備費支出	5,474,442	6,794,809	24.1	5,460,478	△ 19.6	5,068,578	△ 7.2
基金積立金支出	1,118,494	1,090,532	△ 2.5	1,293,178	18.6	3,944,103	205.0
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,033,007	2,795,981	37.5	2,691,282	△ 3.7	5,368,079	99.5
国県等補助金収入	1,257,317	1,777,886	41.4	1,339,956	△ 24.6	1,580,457	17.9
基金取崩収入	652,946	845,366	29.5	1,248,743	47.7	3,724,477	198.3
貸付金元金回収収入	2,234	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7
資産売却収入	44,610	97,270	118.0	84,389	△ 13.2	49,058	△ 41.9
その他の収入	75,900	72,353	△ 4.7	16,109	△ 77.7	12,286	△ 23.7
投資活動収支	△ 4,559,930	△ 5,089,361	11.6	△ 4,062,374	△ 20.2	△ 3,644,602	△ 10.3
【財務活動収支】							
財務活動支出	3,764,575	3,883,229	3.2	3,985,201	2.6	3,886,431	△ 2.5
地方債等償還支出	3,764,575	3,883,229	3.2	3,985,201	2.6	3,886,431	△ 2.5
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	3,740,540	3,933,492	5.2	3,853,847	△ 2.0	4,367,953	13.3
地方債等発行収入	3,740,540	3,883,300	3.8	3,811,500	△ 1.8	4,327,400	13.5
その他の収入	0	50,192	0.0	42,347	皆増	40,553	△ 4.2
財務活動収支	△ 24,035	50,263	△ 309.1	△ 131,354	△ 361.3	481,522	△ 466.6
本年度資金収支額	736,841	△ 80,947	△ 111.0	△ 352,765	335.8	1,584,365	△ 549.1
前年度末資金残高	2,135,204	2,872,045	34.5	2,791,098	△ 2.8	2,438,333	△ 12.6
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度末資金残高	2,872,045	2,791,098	△ 2.8	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0
前年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1
本年度歳計外現金増減額	19,353	△ 13,173	△ 168.1	30,646	△ 332.6	15,618	△ 49.0
本年度末歳計外現金残高	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9
本年度末現金預金残高	3,391,498	3,297,379	△ 2.8	2,975,259	△ 9.8	4,575,241	53.8

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

３ 連結

（1）貸借対照表

（単位：千円、%）

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】							
固定資産	253,219,417	258,438,238	2.1	258,544,856	0.0	262,830,417	1.7
有形固定資産	241,726,065	246,789,660	2.1	246,670,095	0.0	251,207,493	1.8
事業用資産	95,609,562	99,369,312	3.9	99,130,801	△ 0.2	103,819,187	4.7
土地	63,402,821	63,419,442	0.0	63,360,220	△ 0.1	62,884,235	△ 0.8
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	71,904,586	79,414,310	10.4	78,859,490	△ 0.7	76,448,839	△ 3.1
建物減価償却累計額	△ 44,052,519	△ 45,255,183	2.7	△ 46,077,378	1.8	△ 38,566,709	△ 16.3
工作物	3,659,832	3,693,199	0.9	5,594,610	51.5	8,426,442	50.6
工作物減価償却累計額	△ 2,638,126	△ 2,720,276	3.1	△ 2,781,172	2.2	△ 5,506,389	98.0
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	3,332,967	817,820	△ 75.5	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1
インフラ資産	145,017,219	146,473,953	1.0	146,546,424	0.0	145,893,839	△ 0.4
土地	69,266,479	69,824,867	0.8	70,274,415	0.6	71,878,847	2.3
建物	6,612,332	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,451,814	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1
工作物	138,252,191	140,450,539	1.6	142,507,902	1.5	144,031,482	1.1
工作物減価償却累計額	△ 66,933,569	△ 70,523,408	5.4	△ 73,752,441	4.6	△ 77,021,690	4.4
その他	0	16,270	0.0	101,078	皆増	0	△ 100.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	1,271,600	3,695,972	190.7	4,352,383	17.8	4,095,829	△ 5.9
物品	4,223,691	4,298,737	1.8	4,509,641	4.9	5,071,596	12.5
物品減価償却累計額	△ 3,124,406	△ 3,352,341	7.3	△ 3,516,770	4.9	△ 3,577,129	1.7
無形固定資産	2,498,025	2,395,033	△ 4.1	2,291,842	△ 4.3	2,261,934	△ 1.3
ソフトウェア	223,033	226,361	1.5	216,028	△ 4.6	252,548	16.9
その他	2,274,993	2,168,672	△ 4.7	2,075,814	△ 4.3	2,009,386	△ 3.2
投資その他の資産	8,995,326	9,253,545	2.9	9,582,919	3.6	9,360,990	△ 2.3
投資及び出資金	56,798	56,803	0.0	56,754	△ 0.1	56,774	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0
その他	1,042	1,047	0.5	998	△ 4.7	1,018	2.0
長期延滞債権	2,084,247	1,889,167	△ 9.4	1,760,806	△ 6.8	1,655,838	△ 6.0
長期貸付金	20,513	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0
基金	7,004,048	7,463,199	6.6	7,924,335	6.2	7,788,586	△ 1.7
減債基金	183,155	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1
その他	6,820,893	7,320,008	7.3	7,841,107	7.1	7,785,334	△ 0.7
その他	0	0	0.0	0	0.0	8	0.0
徴収不能引当金	△ 170,280	△ 169,709	△ 0.3	△ 170,976	0.7	△ 150,416	△ 12.0
流動資産	8,731,562	9,051,211	3.7	6,675,532	△ 26.2	10,568,966	58.3
現金預金	4,831,544	5,010,130	3.7	3,473,509	△ 30.7	5,191,152	49.4
未収金	1,155,887	1,345,363	16.4	827,311	△ 38.5	2,532,572	206.1
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,780,845	2,743,764	△ 1.3	2,425,162	△ 11.6	2,809,629	15.9
財政調整基金	2,680,845	2,643,764	△ 1.4	2,325,162	△ 12.1	2,709,629	16.5
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	2,978	0.0	183,681	皆増
徴収不能引当金	△ 36,714	△ 48,045	30.9	△ 53,428	11.2	△ 148,069	177.1
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	261,950,979	267,489,450	2.1	265,220,389	△ 0.8	273,399,382	3.1
【負債の部】							0.0
固定負債	71,117,595	72,062,063	1.3	71,107,271	△ 1.3	70,517,473	△ 0.8
地方債等	38,791,218	40,555,419	4.5	40,328,644	△ 0.6	40,657,540	0.8
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	5,384,617	5,148,113	△ 4.4	5,127,400	△ 0.4	4,972,456	△ 3.0
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	26,941,760	26,358,530	皆増	25,651,227	△ 2.7	24,887,477	△ 3.0
流動負債	6,593,318	7,591,125	15.1	5,587,796	△ 26.4	5,766,130	3.2
１年内償還予定地方債等	3,880,575	4,103,218	5.7	3,960,216	△ 3.5	4,224,005	6.7
未払金	1,681,015	2,440,660	45.2	538,354	△ 77.9	446,592	△ 17.0
未払費用	3,208	11,178	248.4	1,955	△ 82.5	0	△ 100.0
前受金	0	0	0.0	1,600	0.0	0	皆増
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	506,058	526,823	4.1	544,301	3.3	537,763	△ 1.2
預り金	522,461	509,247	△ 2.5	539,125	5.9	555,387	3.0
その他	0	0	0.0	2,245	0.0	2,384	皆増
負債合計	77,710,913	79,653,188	2.5	76,695,067	△ 3.7	76,283,603	△ 0.5
【純資産の部】							0.0
固定資産等形成分	256,000,262	261,182,002	2.0	260,970,018	△ 0.1	265,640,046	1.8
余剰分（不足分）	△ 71,760,196	△ 73,345,740	2.2	△ 72,444,697	△ 1.2	△ 68,524,267	△ 5.4
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	184,240,066	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6
負債及び純資産合計	261,950,979	267,489,450	2.1	265,220,389	△ 0.8	273,399,382	3.1

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

（2）行政コスト計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	67,787,264	67,161,240	△ 0.9	73,245,458	9.1	90,622,612	23.7
業務費用	23,307,689	23,420,394	0.5	25,690,898	9.7	28,511,398	11.0
人件費	7,639,634	7,375,734	△ 3.5	7,607,538	3.1	8,377,311	10.1
職員給与費	7,215,884	7,196,767	△ 0.3	7,241,561	0.6	7,592,651	4.8
賞与等引当金繰入額	35,808	48,948	36.7	27,855	△ 43.1	△ 1,891	△ 106.8
退職手当引当金繰入額	△ 156,909	△ 403,893	157.4	△ 160,611	△ 60.2	△ 175,364	9.2
その他	544,850	533,912	△ 2.0	498,734	△ 6.6	961,915	92.9
物件費等	14,523,720	14,610,480	0.6	16,359,395	12.0	16,831,811	2.9
物件費	8,637,317	8,823,368	2.2	10,329,798	17.1	10,191,944	△ 1.3
維持補修費	425,164	335,756	△ 21.0	305,617	△ 9.0	285,826	△ 6.5
減価償却費	5,456,982	5,447,182	△ 0.2	5,719,733	5.0	6,348,122	11.0
その他	4,257	4,173	△ 2.0	4,247	1.8	5,920	39.4
その他の業務費用	1,144,336	1,434,180	25.3	1,723,964	20.2	3,302,276	91.6
支払利息	485,730	441,313	△ 9.1	398,615	△ 9.7	354,002	△ 11.2
徴収不能引当金繰入額	181,893	216,202	18.9	219,663	1.6	298,185	35.7
その他	476,713	776,666	62.9	1,105,687	42.4	2,650,089	139.7
移転費用	44,479,575	43,740,846	△ 1.7	47,554,561	8.7	62,111,213	30.6
補助金等	34,273,970	33,069,121	△ 3.5	36,092,087	9.1	50,267,375	39.3
社会保障給付	10,133,341	10,621,969	4.8	11,395,600	7.3	11,818,424	3.7
その他	72,264	49,755	△ 31.1	66,873	34.4	25,414	△ 62.0
経常収益	3,829,792	3,835,594	0.2	4,188,338	9.2	6,264,010	49.6
使用料及び手数料	2,276,989	2,279,236	0.1	2,439,362	7.0	4,136,316	69.6
その他	1,552,803	1,556,357	0.2	1,748,977	12.4	2,127,694	21.7
純経常行政コスト	63,957,472	63,325,646	△ 1.0	69,057,120	9.1	84,358,602	22.2
臨時損失	23,425	71,166	203.8	0	△ 100.0	66,002	皆減
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	10,606	67,074	532.4	0	△ 100.0	58,962	皆減
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	12,819	4,092	皆増	0	△ 100.0	7,040	皆減
臨時利益	2,038	10,592	419.7	45,423	328.8	1,151	△ 97.5
資産売却益	555	0	△ 100.0	24,808	皆減	960	皆増
その他	1,483	10,592	614.2	20,615	94.6	191	△ 99.1
純行政コスト	63,978,860	63,386,220	△ 0.9	69,011,697	8.9	84,423,454	22.3

（3）純資産変動計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	181,579,765	184,240,066	1.5	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4
純行政コスト（△）	△ 63,978,860	△ 63,386,220	△ 0.9	△ 69,011,697	8.9	△ 84,423,454	22.3
財源	66,172,179	66,574,319	0.6	69,814,800	4.9	87,570,078	25.4
税収等	46,124,169	40,690,032	△ 11.8	41,273,498	1.4	42,423,841	2.8
国県等補助金	20,048,010	25,884,287	29.1	28,541,302	10.3	45,146,237	58.2
本年度差額	2,193,319	3,188,099	45.4	803,102	△ 74.8	3,146,624	291.8
固定資産等の変動（内部変動）							
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	457,178	395,977	△ 13.4	111,216	△ 71.9	△ 6,440,722	△ 5,891.2
他団体出資等分の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他団体出資等分の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	9,812	12,129	皆増	△ 225,258	△ 1,957.2	11,884,555	△ 5,376.0
その他	△ 9	△ 9	0.0	0	△ 100.0	0	皆増
本年度純資産変動額	2,660,301	3,596,196	35.2	689,060	△ 80.8	8,590,458	1,146.7
本年度末純資産残高	184,240,066	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

３ 連結

（4）資金収支計算書

科目	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】							
業務支出	61,905,173	61,948,654	0.1	67,621,417	9.2	84,139,341	24.4
業務費用支出	17,424,980	18,208,000	4.5	20,056,269	10.2	22,028,202	9.8
人件費支出	7,781,938	7,756,259	△ 0.3	7,776,546	0.3	8,560,599	10.1
物件費等支出	8,755,146	9,304,868	6.3	10,909,563	17.2	10,487,643	△ 3.9
支払利息支出	485,658	441,143	△ 9.2	398,845	△ 9.6	354,002	△ 11.2
その他の支出	402,238	705,730	75.5	971,314	37.6	2,625,958	170.4
移転費用支出	44,480,192	43,740,655	△ 1.7	47,565,149	8.7	62,111,139	30.6
補助金等支出	34,273,989	33,069,038	△ 3.5	36,092,087	9.1	50,267,375	39.3
社会保障給付支出	10,133,245	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7
その他の支出	72,958	49,725	△ 31.8	77,520	55.9	25,414	△ 67.2
業務収入	65,995,468	64,897,682	△ 1.7	70,394,171	8.5	89,426,949	27.0
税収等収入	45,122,893	39,543,953	△ 12.4	40,086,936	1.4	41,131,677	2.6
国県等補助金収入	17,751,067	22,124,593	24.6	26,471,561	19.6	43,662,143	64.9
使用料及び手数料収入	2,259,061	2,277,840	0.8	2,435,955	6.9	2,337,358	△ 4.0
その他の収入	862,447	951,295	10.3	1,399,719	47.1	2,295,771	64.0
臨時支出	8,343	770	皆増	0	△ 100.0	2,978	皆減
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	8,343	770	皆増	0	△ 100.0	2,978	皆減
臨時収入	1,133,828	929,890	△ 18.0	639,092	△ 31.3	191	△ 100.0
業務活動収支	5,215,780	3,878,147	△ 25.6	3,411,846	△ 12.0	5,284,821	54.9
【投資活動収支】							
投資活動支出	8,842,022	10,283,106	16.3	8,470,649	△ 17.6	9,076,839	7.2
公共施設等整備費支出	7,540,579	9,084,292	20.5	7,136,950	△ 21.4	5,071,021	△ 28.9
基金積立金支出	1,301,443	1,198,813	△ 7.9	1,333,699	11.3	4,003,850	200.2
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	1,969	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,577,746	4,540,026	76.1	3,700,712	△ 18.5	5,436,238	46.9
国県等補助金収入	1,716,069	3,418,491	99.2	2,290,566	△ 33.0	1,580,457	△ 31.0
基金取崩収入	734,262	948,806	29.2	1,307,563	37.8	3,785,016	189.5
貸付金元金回収収入	2,234	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7
資産売却収入	44,610	97,270	118.0	84,389	△ 13.2	56,679	△ 32.8
その他の収入	80,570	72,353	△ 10.2	16,109	△ 77.7	12,286	△ 23.7
投資活動収支	△ 6,264,276	△ 5,743,080	△ 8.3	△ 4,769,937	△ 16.9	△ 3,640,601	△ 23.7
【財務活動収支】							
財務活動支出	3,773,697	3,905,560	3.5	4,034,026	3.3	3,995,863	△ 0.9
地方債等償還支出	3,773,696	3,905,560	3.5	4,031,782	3.2	3,993,479	△ 1.0
その他の支出	1	0	皆増	2,245	皆減	2,384	皆増
財務活動収入	5,530,114	5,959,128	7.8	3,933,141	△ 34.0	4,038,640	2.7
地方債等発行収入	5,530,114	5,906,811	6.8	3,888,691	△ 34.2	4,400,943	13.2
その他の収入	0	52,317	皆減	44,450	皆増	△ 362,303	△ 915.1
財務活動収支	1,756,417	2,053,569	16.9	△ 100,885	△ 104.9	42,777	△ 142.4
本年度資金収支額	707,921	188,636	△ 73.4	△ 1,458,976	△ 873.4	1,686,997	△ 215.6
前年度末資金残高	3,604,055	4,310,682	19.6	4,502,483	4.4	2,935,356	△ 34.8
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,294	3,164	皆増	△ 108,151	△ 3,518.2	15,802	△ 114.6
本年度末資金残高	4,310,682	4,502,483	4.4	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0
前年度末歳計外現金残高	501,904	520,861	3.8	507,647	△ 2.5	538,153	6.0
本年度歳計外現金増減額	18,958	△ 13,215	△ 169.7	30,507	△ 330.9	14,844	△ 51.3
本年度末歳計外現金残高	520,861	507,647	△ 2.5	538,153	6.0	552,998	2.8
本年度末現金預金残高	4,831,544	5,010,130	3.7	3,473,509	△ 30.7	5,191,152	49.4

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

【令和２年度　海老名市の財務４表《統一的な基準による財務書類》 】

作成：海老名市財務部企画財政課
電話　046-235-8453
FAX　046-233-9118
E-Mail　zaisei@city.ebina.kanagawa.jp